

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	安中市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	24,966,149	24,523,812	実質収支比率	12.4	12.1					
					首都	×	歳出総額	22,832,823	22,622,682	経常収支比率	86.6	86.8					
					近畿	×	財源超過	2,133,326	1,901,130	(※1)	(94.6)	(96.7)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	標準財政規模	14,629,203	14,445,751					
人口	22年国調(人)	61,077	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	1,818,773	1,744,476	財政力指数	0.74	0.76						
	17年国調(人)	63,179		山振	○	単年度収支	74,297	254,549	公債費負担比率	12.5	13.9						
	増減率(%)	-3.3		低開発	○	積立金	884	678	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	62,104	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	61,685		第1次	1,569	2,417	指数表選定	○	実質単年度収支	75,181	255,227	実質公債費比率	8.7	10.2			
	24.03.31(人)	62,269			第2次	5.7	7.9	標準財政収入額	8,043,787	7,188,615	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	62,269		第3次		9,534	10,531	標準財政需要額	10,191,249	9,997,708	将来負担比率	9.7	34.9				
	増減率(%)	-0.3			34.6	34.3	標準税収収入額等	10,419,464	9,213,252								
	うち日本人(%)	-0.9		16,464	17,658	経常経費充当一般財源等	13,895,984	14,120,039									
	面積(km ²)	276.34		59.7	57.5	歳入一般財源等	18,141,046	18,072,689									
人口密度(人/km ²)	221																
世帯数(世帯)	22,184																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,314,300	21,437,268	うち公的資金	17,360,567	16,806,688				
	市区町村長	1	8,900	一般職員	426	1,337,214	3,139	債務負担行為額(支出予定額)	2,563,716	1,313,136	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,065,743	1,065,718	積立金	5,713,741	4,512,857				
	教育長	1	6,450	うち技能労務職員	58	176,842	3,049	減債基金	1,236,603	786,696	現在高	1,236,603	786,696				
	議会議長	1	4,300	教育公務員	3	11,724	3,908	財政調整基金	5,713,741	4,512,857	其他特定目的基金	1,464,626	1,385,266				
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	22	3,600	合計	429	1,348,938	3,144										
				ラสบayレス指数(※6)	106.4	(98.3)											
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	高崎市・安中市消防組合	(15)	安中市土地開発公社					○	
(2)	健康増進施設恵みの湯事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	病院事業会計			(11)	群馬県市町村総合事務組合	(16)	碓氷峠交流記念財団						
		(5)	介護保険特別会計	(8)	介護サービス事業会計			(12)	群馬県市町村会館管理組合								
								(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(14)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,866,373	43.5	10,623,371	72.3	普通税	10,596,212	97.5	437,214	議会費	268,257	1.2	-	266,734	
地方譲与税	348,941	1.4	348,941	2.4	法定普通税	10,596,212	97.5	437,214	総務費	2,946,461	12.9	12,117	2,585,600	
利子割交付金	15,438	0.1	15,438	0.1	市町村民税	5,386,735	49.6	437,214	民生費	7,790,587	34.1	157,500	4,247,326	
配当割交付金	13,487	0.1	13,487	0.1	個人均等割	87,345	0.8	-	衛生費	1,956,125	8.6	173,103	1,673,246	
株式等譲渡所得割交付金	4,205	0.0	4,205	0.0	所得割	2,622,414	24.1	-	労働費	50,027	0.2	-	27,798	
地方消費税交付金	543,611	2.2	543,611	3.7	法人均等割	166,116	1.5	27,339	農林水産業費	650,881	2.9	285,061	472,232	
ゴルフ場利用税交付金	99,378	0.4	99,378	0.7	法人税割	2,510,860	23.1	409,875	商工費	496,126	2.2	120,266	273,788	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,695,733	43.2	-	土木費	1,550,592	6.8	529,042	1,254,475	
自動車取得税交付金	111,673	0.4	111,673	0.8	うち純固定資産税	4,670,883	43.0	-	消防費	972,695	4.3	150,589	836,829	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,439	1.2	-	教育費	3,803,761	16.7	1,759,748	2,090,167	
地方特例交付金	28,111	0.1	28,111	0.2	市町村たばこ税	379,305	3.5	-	災害復旧費	3,592	0.0	-	3,592	
地方交付税	3,574,732	14.3	2,861,419	19.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,343,719	10.3	-	2,275,933	
普通交付税	2,861,419	11.5	2,861,419	19.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	713,257	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	目的税	270,161	2.5	-	歳出合計	22,832,823	100.0	3,187,426	16,007,720	
(一般財源計)	15,605,949	62.5	14,649,634	99.7	法定目的税	270,161	2.5	-						
交通安全対策特別交付金	10,451	0.0	10,451	0.1	入湯税	27,159	0.2	-						
分担金・負担金	204,199	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	380,541	1.5	23,317	0.2	都市計画税	243,002	2.2	-						
手数料	127,695	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,254,185	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,564,425	6.3	-	-	合計	10,866,373	100.0	437,214						
財産収入	22,499	0.1	12,087	0.1										
寄附金	670	0.0	-	-										
繰入金	300,390	1.2	-	-										
繰越金	701,130	2.8	-	-										
諸収入	856,515	3.4	-	-										
地方債	2,937,500	11.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,348,200	5.4	-	-										
歳入合計	24,966,149	100.0	14,695,489	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.6	98.2
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	97.7	97.2

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	2,892,819	17,792
国民健康保険事業会計の状況	439,000	-438,731
再差引収支	304,387	10,037
加入世帯数(世帯)	30,763	17,743
被保険者数(人)	-	85
被保険者1人当り	621,559	87
保険税(料)収入額	1,497,110	268
国庫支出金	-	87
保険給付費	-	268

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,883,167	47.7	7,676,067	7,556,684	47.1
人件費	3,927,309	17.2	3,773,426	3,654,043	22.8
うち職員給	2,404,153	10.5	2,286,849	-	-
扶助費	4,612,142	20.2	1,626,711	1,626,711	10.1
公債費	2,343,716	10.3	2,275,930	2,275,930	14.2
元利償還金	2,343,716	10.3	2,275,930	2,275,930	14.2
うち元金	2,060,468	9.0	1,993,313	1,993,313	12.4
うち利子	283,248	1.2	282,617	282,617	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,758,638	38.4	7,330,418	6,339,300	39.5
物件費	2,909,075	12.7	2,218,864	2,173,908	13.5
維持補修費	370,616	1.6	242,343	242,343	1.5
補助費等	1,968,165	8.6	1,868,234	1,674,755	10.4
うち一部事務組合負担金	734,897	3.2	734,897	726,394	4.5
繰出金	2,557,669	11.2	2,347,289	2,248,294	14.0
積立金	830,362	3.6	639,031	-	-
投資・出資金・貸付金	122,751	0.5	14,657	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,191,018	14.0	1,001,235	-	-
うち人件費	58,694	0.3	58,614	-	-
普通建設事業費	3,187,426	14.0	997,643	-	-
うち補助	1,133,896	5.0	126,639	-	-
うち単独	1,970,804	8.6	823,178	-	-
災害復旧事業費	3,592	0.0	3,592	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,832,823	100.0	16,007,720	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 群馬県安中市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,864	22,734	2,130	1,816	300	22,314	
2 健康増進施設恵みの湯事業特別会計	186	183	3	3	31	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	25,019	22,886	2,133	1,819		22,314	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,053	7,035	18	18	545	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	672	669	3	3	193	-	-	-	
3 介護保険特別会計	5,046	4,976	70	70	718	-	-	-	
4 水道事業会計	1,315	1,191	124	2,099	31	7,061	410	-	法適用企業
5 病院事業会計	2,276	2,534	▲258	746	304	1,363	783	-	法適用企業
6 介護サービス事業会計	42	47	▲5	43	-	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	892	877	15	6	439	5,760	5,593	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,984		14,184	6,786		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 高崎市・安中市消防組合	4,987	4,917	70	70	-	1,103	223	
2 群馬県市町村総合事務組合	7,501	6,952	549	549	700	-	-	
3 群馬県市町村会館管理組合	190	161	29	29	5	-	-	
4 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,803	1,794	9	8	-	-	-	
5 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	200,327	195,221	5,106	5,106	2,306	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,762		1,103	223	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 安中市土地開発公社	5	▲557	5	-	-	1,770	-	581	
2 碓氷峠交流記念財団	4	282	200	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						205	-	1,770	581

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,733,115	2,569,805	2,343,716	18.3	将来負担額	20,614,287	21,380,034	22,314,300	174.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	798,717	444,529	169,414	1.3
準元利償還金	520,046	532,485	544,736	4.2	債務負担行為に基づく支出予定額	6,960,775	6,942,172	6,784,796	52.9
元利償還金	37,808	38,661	28,131	0.2	公営企業債等繰入見込額	238,089	236,203	222,798	1.7
一時借入金の利子	-	-	-	-	組合等負担等見込額	4,320,538	4,052,393	3,972,968	31.0
合計 (A)	3,344,550	3,182,830	2,996,874		退職手当負担見込額	1,396,537	613,361	590,151	4.6
内訳					設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	34,328,943	33,668,692	34,054,427	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	5,380,320</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県安中市

人口	62,104 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,685 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	276.34 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	24,966,149 千円	将来負担比率	9.7 %
歳出総額	22,832,823 千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	1,818,773 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	14,629,203 千円		
地方債現在高	22,314,300 千円		

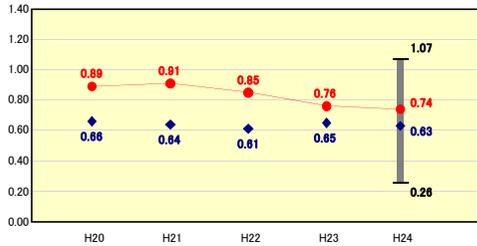


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.74]

類似団体内順位 59/197 全国平均 0.49 群馬県平均 0.59

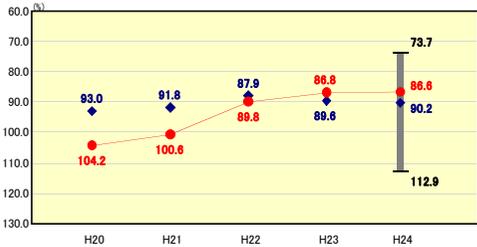


財政力指数の分析欄
 市内事業所の業績がよく、その税収等により類似団体平均より高い数値となっている。平成24年度単年度の数値は前年度より増加しているが、3カ年平均では減少している。今後も厳しい状況が予想されるため、税徴収の強化など、積極的な歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 42/197 全国平均 90.7 群馬県平均 90.7

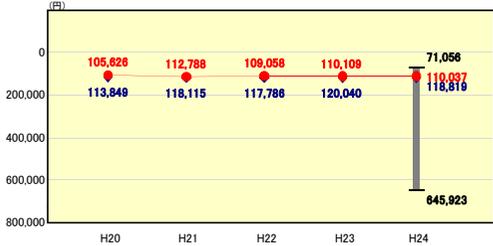


経常収支比率の分析欄
 人件費・公債費等の抑制により歳出は減少しており、また法人市民税等の地方税収も増加しているが、臨時財政対策債が昨年度より減少しているため数値の改善はわずかである。扶助費等は今後も増加が予想されるのに対し、歳入は増減の変動が大きいいため、公債費等義務的経費の削減に継続して努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,037円]

類似団体内順位 103/197 全国平均 116,454 群馬県平均 114,070

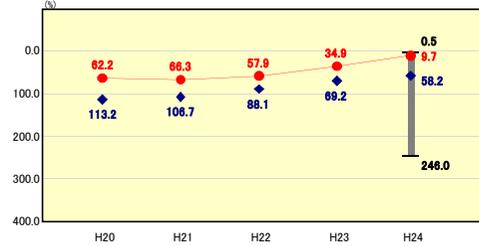


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 例年、全国平均をわずかに下回る額で推移しているが、今年度も同様である。引き続き適正な職員定数管理等により、コスト低減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [9.7%]

類似団体内順位 41/197 全国平均 60.0 群馬県平均 43.7

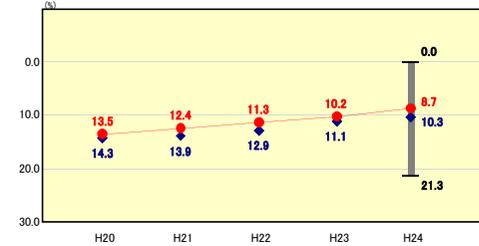


将来負担比率の分析欄
 財政調整基金等の充当可能基金の増加および基準財政需要額算入見込額の増加等により数値は大幅に改善している。今後も将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 71/197 全国平均 9.2 群馬県平均 8.8

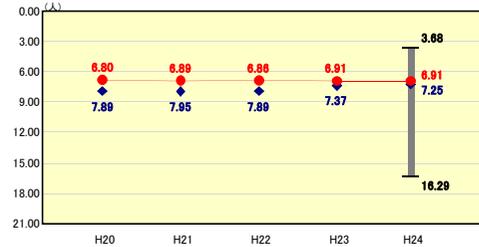


実質公債費比率の分析欄
 公債費の減少により改善傾向が続いており、類似団体平均を下回っている。今後もこの状況が維持できるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.91人]

類似団体内順位 104/197 全国平均 7.00 群馬県平均 7.14

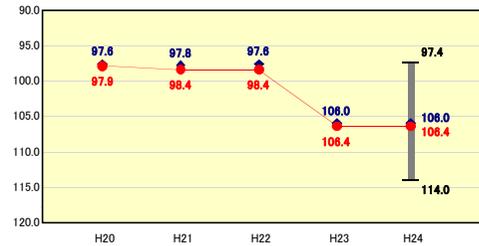


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回る数値が維持できている。今後も適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.4]

類似団体内順位 107/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 数値の上昇は国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置(2年間)によるものである。今後もより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

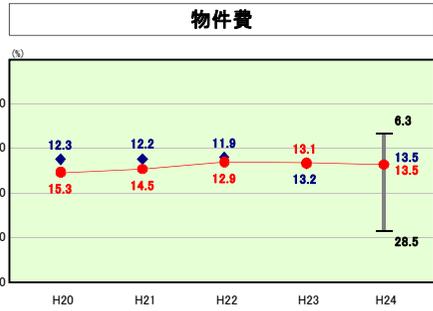
群馬県安中市

経常収支比率の分析

人口	62,104 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,685 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	276.34 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	24,966,149 千円	将来負担比率	9.7 %
歳出総額	22,832,823 千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	1,818,773 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	14,629,203 千円		
地方債現在高	22,314,300 千円		

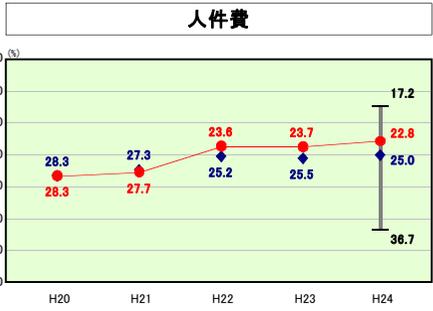


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を95のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



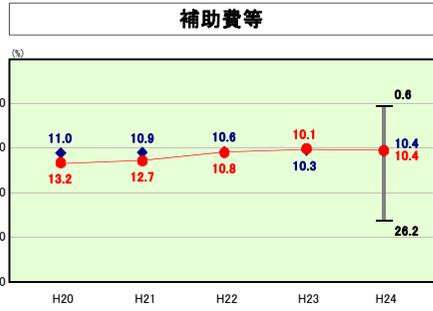
類似団体内順位 98/197 全国平均 13.3 群馬県平均 15.8

物件費の分析欄
 防災対策事業の増加等により数値は微増しており、類似団体平均に等しくなっている。



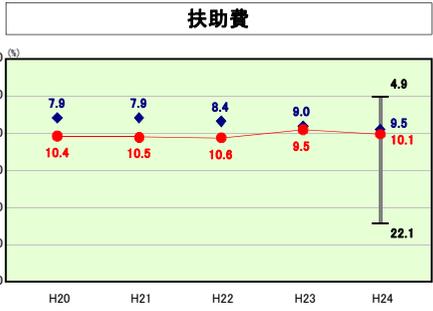
類似団体内順位 56/197 全国平均 24.8 群馬県平均 25.1

人件費の分析欄
 人件費総額の減少により数値は改善している。今後も増加抑制に努める。



類似団体内順位 87/197 全国平均 10.1 群馬県平均 12.2

補助費等の分析欄
 類似団体平均の水準で推移している。今後も補助金等の見直しを進める。



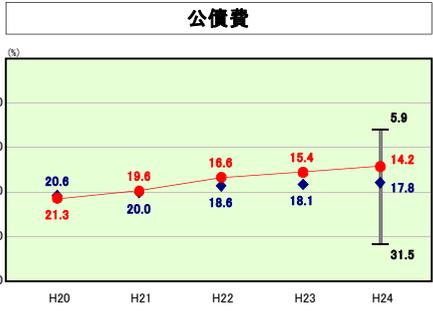
類似団体内順位 113/197 全国平均 11.2 群馬県平均 9.7

扶助費の分析欄
 自立支援給付費や生活保護費が増加傾向にあり、類似団体平均を僅かに上回っている。今後もより一層の改善に努める。



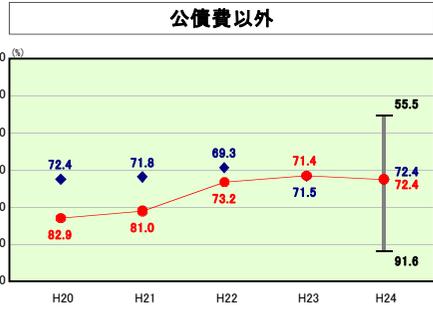
類似団体内順位 143/197 全国平均 12.5 群馬県平均 12.6

その他の分析欄
 維持補修費が減少したが、国保特会への繰出金等がそれを上回って増加している。より一層適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 56/197 全国平均 18.8 群馬県平均 15.3

公債費の分析欄
 償還開始する額より償還終了した額の方が大きく、公債費は減少が続いている。ただし、ここ数年は臨時財政対策債まで含めれば償還元金を超える借入を行っているため、地方債残高は増加している。減少傾向を今後も維持するためには、より一層の起債の抑制が必要である。



類似団体内順位 92/197 全国平均 71.9 群馬県平均 75.4

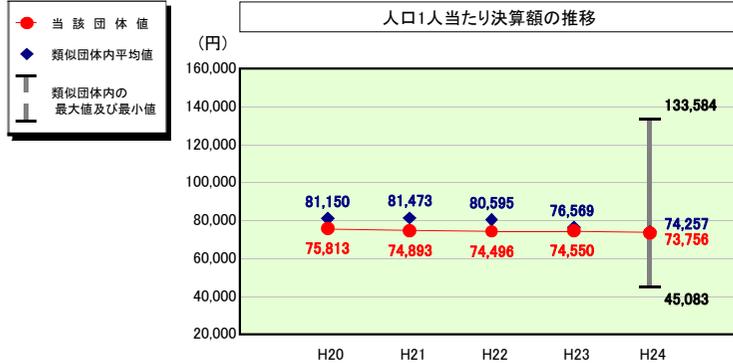
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は昨年度に続き類似団体平均の水準である。今後も適正な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県安中市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,927,309	63,238	66,779	▲ 5.3
賃金 (物件費)	173,605	2,795	4,457	▲ 37.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	631,632	10,171	5,662	79.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	56,495	910	893	1.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	164,790	2,653	2,920	▲ 9.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,694	945	1,451	▲ 34.9
▲退職金	▲ 431,955	▲ 6,955	▲ 7,909	▲ 12.1
合計	4,580,570	73,756	74,257	▲ 0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.91	7.25	▲ 0.34
ラスパイレス指数	106.4	106.0	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

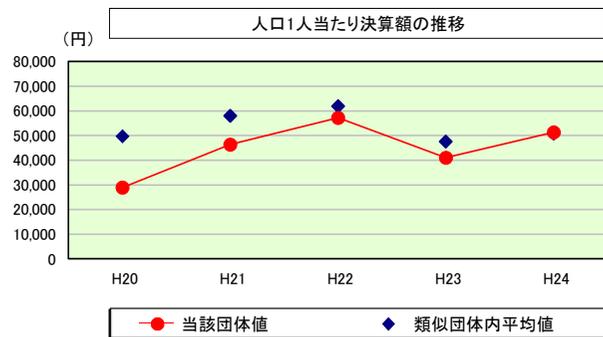


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,343,716	37,739	43,897	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	544,736	8,771	11,989	▲ 26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,131	453	2,516	▲ 82.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,291	1,293	1,568	▲ 17.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 316,955	▲ 5,104	▲ 5,564	▲ 8.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,805,616	▲ 29,074	▲ 35,053	▲ 17.1
合計	874,303	14,078	19,415	▲ 27.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

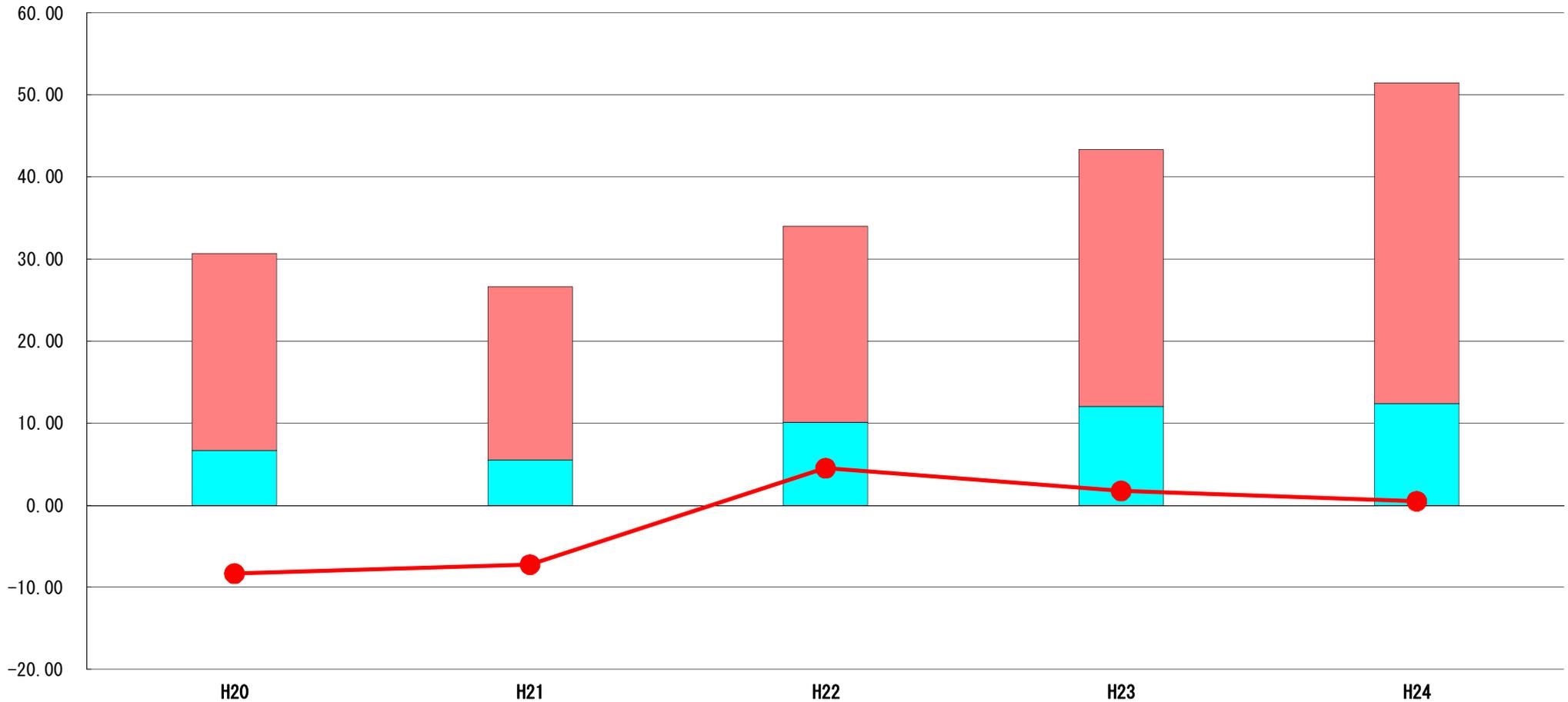
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,839,824	28,956	7.6	49,774	2.8	4.8
うち単独分	1,568,892	24,692	8.3	26,739	▲ 0.7	9.0
H21	2,929,517	46,369	60.1	58,009	16.5	43.6
うち単独分	1,948,787	30,846	24.9	32,190	20.4	4.5
H22	3,585,029	57,211	23.4	61,882	6.7	16.7
うち単独分	2,331,653	37,209	20.6	32,175	0.0	20.6
H23	2,555,390	41,038	▲ 28.3	47,569	▲ 23.1	▲ 5.2
うち単独分	1,486,044	23,865	▲ 35.9	26,255	▲ 18.4	▲ 17.5
H24	3,187,426	51,324	25.1	50,880	7.0	18.1
うち単独分	1,970,804	31,734	33.0	26,879	2.4	30.6
過去5年間平均	2,819,437	44,980	17.6	53,623	2.0	15.6
うち単独分	1,861,236	29,669	10.2	28,848	0.7	9.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

群馬県安中市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		24.00	21.05	23.88	31.24	39.06
 実質収支額		6.71	5.58	10.13	12.08	12.43
 実質単年度収支		▲ 8.30	▲ 7.21	4.54	1.77	0.51

分析欄

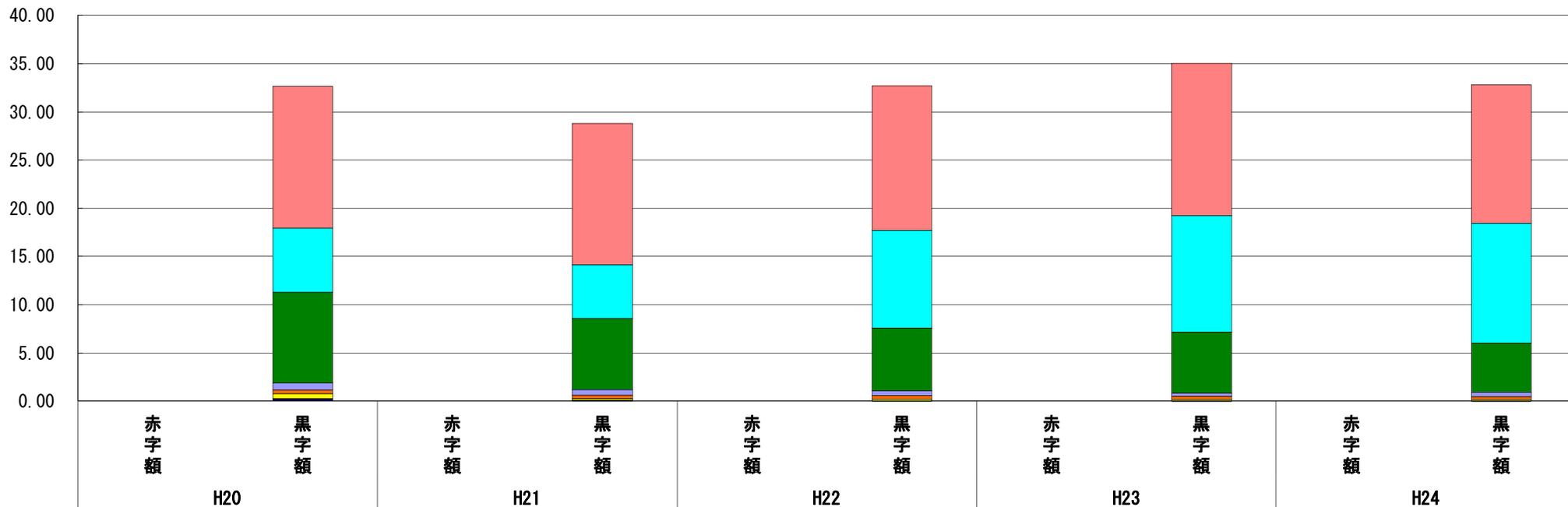
平成24年度は歳入・歳出ともに前年度を超えているが、歳入の増加が歳出の増加を上回っているため、実質収支額が前年度を上回り、実質単年度収支もプラスを維持している。歳入の変動が大きい財政構造であるため、今後のより厳しい状況に備えて財政調整基金への繰入も行っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

群馬県安中市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		14.69	14.66	15.02	15.78	14.35
一般会計		6.69	5.55	10.10	12.06	12.41
病院事業会計		9.41	7.40	6.50	6.33	5.10
介護保険特別会計		0.71	0.56	0.54	0.31	0.48
介護サービス事業会計		0.36	0.39	0.36	0.36	0.29
国民健康保険特別会計		0.54	0.13	0.13	0.12	0.12
下水道事業特別会計		0.06	0.04	0.04	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.08	0.03	0.02	0.02

分析欄

各年度とも全ての会計において黒字となっているが、一般会計を除いて黒字額の標準財政規模比は縮小傾向にある。

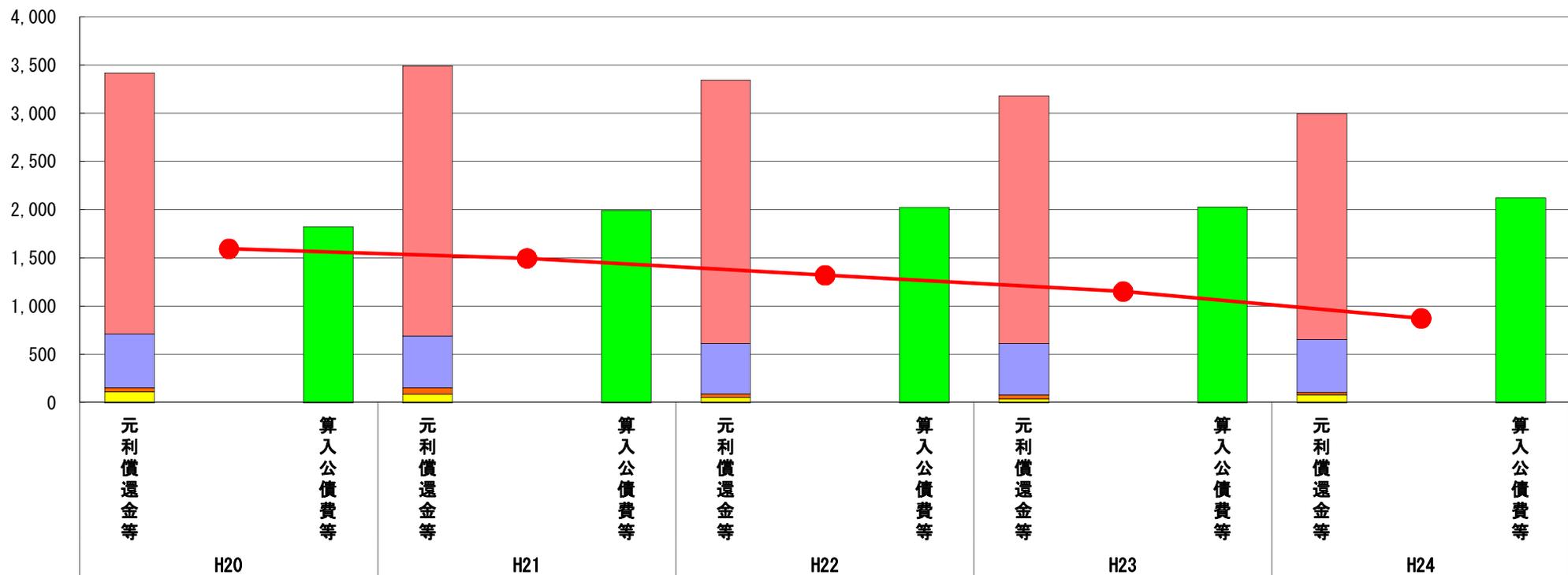
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県安中市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,703	2,800	2,733	2,570	2,344
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		561	537	520	532	545
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	69	38	39	28
	債務負担行為に基づく支出額		114	85	54	42	80
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,824	1,994	2,024	2,030	2,123
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,595	1,497	1,321	1,153	874

分析欄

臨時財政対策債を除く地方債新規発行額を償還元金以内にとどめる方針等により、元利償還金の減少傾向を維持できている。また、交付税措置のある地方債のみ起債していることにより、算入公債費等も連続して増加している。これらの要因により実質公債費比率の分子は毎年減少している。

ただし、地方債残高が増加し続けていることを考えると、いずれ元利償還金が増加に転じ、今後、実質公債費比率が上昇することも予想される。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

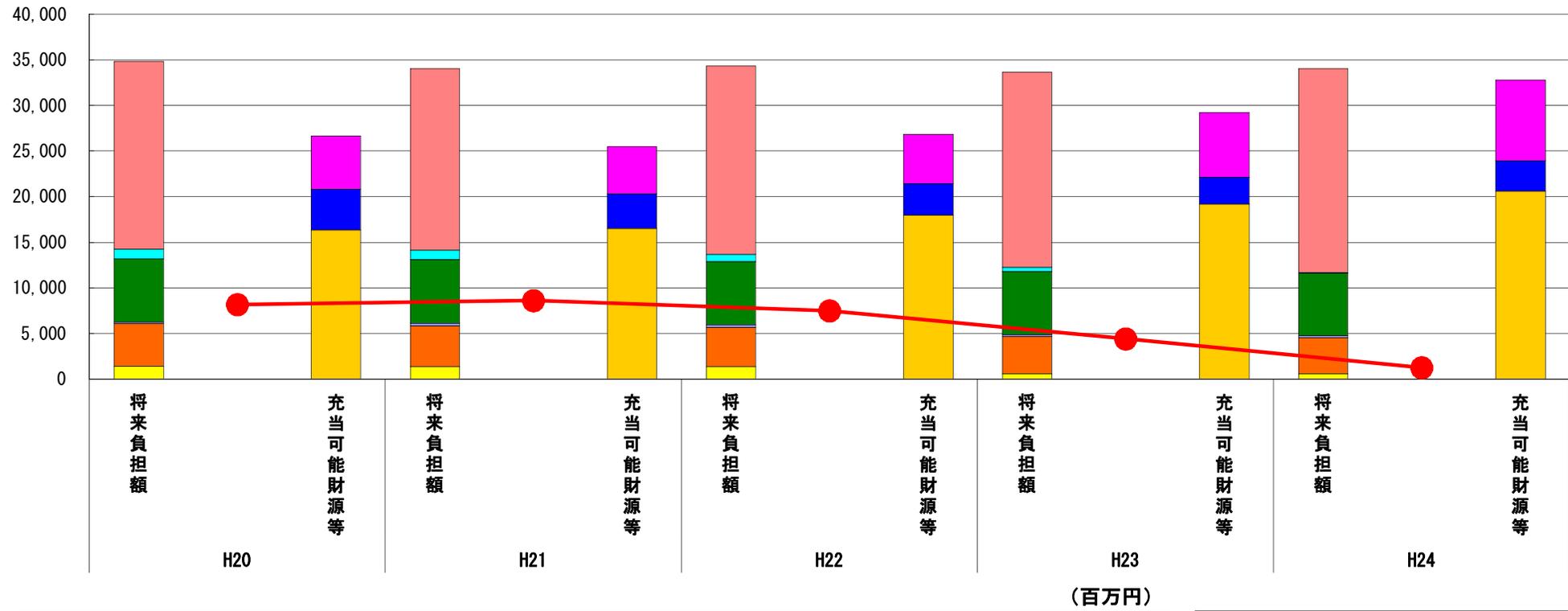
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県安中市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,600	19,930	20,614	21,380	22,314
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,082	1,000	799	445	169
	公営企業債等繰入見込額		6,907	7,024	6,961	6,942	6,785
	組合等負担等見込額		179	231	238	236	223
	退職手当負担見込額		4,649	4,501	4,321	4,052	3,973
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,434	1,395	1,397	613	590
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,832	5,138	5,380	7,082	8,862
	充当可能特定歳入		4,453	3,781	3,459	2,950	3,337
	基準財政需要額算入見込額		16,386	16,551	17,995	19,224	20,607
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,180	8,611	7,495	4,413	1,248

分析欄

将来負担額(A)について
 一般会計等に係る地方債現在高は増加が続いており、平成24年度は増加幅も大きい。そのため、他の項目は全て減少しているにもかかわらず(A)の合計は増加に転じている。

充当可能財源等(B)について
 財政調整基金の増額により充当可能基金が増加しており、これにより平成24年度の将来負担比率が大きく改善している。また、(A)の増加要因となっている主な地方債は臨時財政対策債と合併特例債だが、いずれも交付税措置の算入割合が高いため、基準財政需要額算入見込額も同時に増加している。

今後も交付税措置のある地方債を選択することにより、将来負担の軽減を図る。一方で地方債残高の増加が続いているため、歳入の減少により財政調整基金を取り崩す事態になれば、今後、将来負担比率が急激に悪化することも考えられる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。